

定 款

株式会社 巴川コーポレーション

大正 6年 8月 制定	昭和 44年 12月 改正
大正 8年 4月 改正	昭和 46年 12月 改正
大正 9年 8月 改正	昭和 47年 12月 改正
昭和 2年 6月 改正	昭和 48年 6月 改正
昭和 12年 3月 改正	昭和 49年 12月 改正
昭和 12年 6月 改正	昭和 57年 1月 改正
昭和 13年 12月 改正	昭和 63年 1月 改正
昭和 15年 5月 改正	平成 3年 6月 改正
昭和 17年 12月 改正	平成 6年 6月 改正
昭和 18年 12月 改正	平成 14年 6月 改正
昭和 19年 8月 改正	平成 15年 6月 改正
昭和 20年 6月 改正	平成 16年 6月 改正
昭和 20年 12月 改正	平成 17年 6月 改正
昭和 21年 6月 改正	平成 18年 6月 改正
昭和 21年 12月 改正	平成 21年 6月 改正
昭和 23年 12月 改正	平成 22年 1月 改正
昭和 24年 10月 改正	平成 25年 6月 改正
昭和 24年 12月 改正	平成 27年 6月 改正
昭和 26年 12月 改正	平成 28年 6月 改正
昭和 27年 12月 改正	平成 30年 6月 改正
昭和 28年 12月 改正	平成 30年 10月 改正
昭和 31年 6月 改正	令和 3年 3月 改正
昭和 31年 11月 改正	令和 4年 6月 改正
昭和 35年 6月 改正	令和 5年 3月 改正
昭和 36年 6月 改正	令和 5年 6月 改正
昭和 38年 6月 改正	令和 6年 1月 改正
昭和 39年 6月 改正	令和 6年 6月 改正
昭和 43年 6月 改正	
昭和 44年 6月 改正	

株式会社巴川コーポレーション定款

第 1 章 総 則

(商 号)

第 1 条 当社は、株式会社巴川コーポレーションと称する。
英文では、TOMOEGAWA CORPORATIONと表示する。

(目 的)

第 2 条 当社は、下記の業務を営むことを目的とする。

- (1) 紙、不織布およびパルプならびにこれらと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入ならびに販売
- (2) プラスチックスおよびこれと他の材料の複合物の製造、加工、輸出入ならびに販売
- (3) 電子写真用現像剤、複写、印刷、記録用材料の製造、加工、輸出入ならびに販売
- (4) 電子機器用部分品、電磁機器用部分品、通信機器用部分品および電池用部分品の製造、加工、輸出入ならびに販売
- (5) 磁気記録カード・テープおよび集積回路内蔵情報記録カード等の製造、加工、輸出入ならびに販売
- (6) 前 1、2、3、4、5 号の原材料の輸出入ならびに売買
- (7) 無機材料、有機・高分子材料の検査、分析および解析ならびに大気、水質、騒音、振動、臭気的环境測定および作業環境測定
- (8) 工業所有権の売買および使用許諾
- (9) 山林の経営ならびに木材の輸入、加工および売買
- (10) 不動産の売買、賃貸借ならびに管理
- (11) 貨物自動車運送業および倉庫業
- (12) 前各号の業務に関する設備、機械、器具類の設計、製作、販売ならびに技術およびコンピュータソフトウェアの販売
- (13) 労働者派遣業
- (14) ファクタリング業
- (15) 産業廃棄物処分業
- (16) 前各号の業務に付帯する一切の事業

(本店の所在地)

第 3 条 当社は、本店を東京都中央区に置く。

(機関)

第 4 条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。

- (1) 取締役会
- (2) 監査等委員会
- (3) 会計監査人

(公告方法)

第 5 条 当社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。

第 2 章 株 式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、2,000万株とする。

(単元株式数)

第7条 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式の買増し)

第8条 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すこと（以下「買増し」という。）を当社に請求することができる。

(単元未満株主の権利)

第9条 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集新株の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

(株主名簿管理人)

第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。

2. 株主名簿管理人およびその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、公告する。

(株式取扱規程)

第11条 株主名簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取りおよび買増し、その他株式または新株予約権に関する取扱いおよび手数料、株主の権利行使に際しての手続き等については、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。

(基準日)

第12条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。

2. 前項のほか、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。

第 3 章 株 主 総 会

(招 集)

第13条 定時株主総会は、毎年6月にこれを招集し、臨時株主総会は、必要あるときに随時これを招集する。

(招集権者および議長)

第14条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、取締役社長が招集する。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が招集する。

2. 株主総会においては、取締役社長が議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。

(電子提供措置等)

第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措

置をとる。

2. 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日まで书面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載しないことができる。

(議決権の代理行使)

第16条 株主は、当社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。

2. 前項の場合には、株主または代理人は、代理権を証明する書面を、株主総会ごとに提出しなければならない。

(決議の方法)

第17条 株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

2. 会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議事録)

第18条 株主総会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項は、議事録に記載または記録する。

第4章 取締役および取締役会

(取締役の員数)

第19条 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、9名以内とする。

2. 当社の監査等委員である取締役は、5名以内とする。

(取締役の選任)

第20条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。ただし、監査等委員である取締役はそれ以外の取締役と区別して選任するものとする。

2. 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う。
3. 取締役の選任決議は、累積投票によらない。

(取締役の解任)

第21条 取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2をもって行う。

(取締役の任期)

第22条 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2. 監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。
3. 任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとする。
4. 会社法第329条第3項に基づき選任された補欠の監査等委員である取締役の選任決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の開始の時までとする。
5. 当社は、会社法第329条第3項の規定により選任された補欠の監査等委員である取締役につき、その就任前に、取締役会の決議により、当該選任決議を取り消すことができる。この場合、当該選任決議の取消しに関する議案を取締役に提出するには、監査等委員会の同意を得な

ればならない。

(代表取締役および役付取締役)

第23条 当社は、取締役会の決議によって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役を選定する。

2. 代表取締役は会社を代表し、会社の業務を執行する。

3. 取締役会は、その決議によって、取締役の中から、社長1名を選定し、会長1名および副社長若干名を選定することができる。

(相談役)

第24条 取締役会は、その決議により、相談役を選任することができる。

(取締役会の招集権者および議長)

第25条 取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会長が招集し、議長となる。

2. 取締役会長に欠員または事故があるときは、取締役社長が、取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が、取締役会を招集し、議長となる。

3. 前二項の規定にかかわらず、監査等委員会が選定する監査等委員は、取締役会を招集することができる。

(取締役会の招集通知)

第26条 取締役会の招集通知は、会日の3日前までに各取締役に対し発する。ただし、緊急の必要がある場合は、これを短縮することができる。

2. 取締役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで取締役会を開催することができる。

(取締役会の決議方法)

第27条 取締役会の決議は、議決に加わることのできる取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行う。

(取締役会の決議の省略)

第28条 当社は、取締役が取締役会の決議の目的である事項のうち取締役会で定める特定の事項について提案した場合において、当該提案につき取締役（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。

(重要な業務執行の決定の委任)

第29条 当社は、取締役会の決議によって、重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができる。

(取締役会の議事録)

第30条 取締役会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令で定める事項は、議事録に記載または記録し、出席した取締役がこれに記名押印または電子署名する。

(取締役会規程)

第31条 取締役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規程による。

(取締役の報酬等)

第32条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として会社から受ける財産上の利益（以下「報酬等」という。）は、株主総会の決議によって定める。ただし、監査等委員である取締役の報酬等は、それ以外の取締役の報酬等と区別して定めるものとする。

(取締役の責任免除)

第33条 当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、その責任を免除することができる。

2. 当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

第 5 章 監査等委員会

（監査等委員会の招集通知）

第34条 監査等委員会の招集通知は、会日の3日前までに各監査等委員である取締役に對し發する。ただし、緊急の必要がある場合には、この期間を短縮することができる。

2. 監査等委員である取締役全員の同意があるときは、招集の手続きを経ないで監査等委員会を開催することができる。

（監査等委員会の決議の方法）

第35条 監査等委員会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる監査等委員である取締役の過半数が出席し、出席した監査等委員の過半数をもって行う。

（監査等委員会の議事録）

第36条 監査等委員会における議事の経過の要領およびその結果ならびにその他法令に定める事項は議事録に記載または記録し、出席した監査等委員である取締役がこれに記名押印または電子署名する。

（監査等委員会規程）

第37条 監査等委員会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査等委員会において定める監査等委員会規程による。

第 6 章 会 計 監 査 人

（会計監査人の選任）

第38条 会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。

（会計監査人の任期）

第39条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。

2. 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。

（会計監査人の報酬等）

第40条 会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査等委員会の同意を得て定める。

第 7 章 計 算

（事業年度）

第41条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（剰余金の配当等の決定機関）

第42条 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。

（剰余金の配当の基準日）

第43条 当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。

2. 当社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。

3. 前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(配当金の除斥期間)

第44条 配当財産が金銭である場合、その支払開始の日から満3年を経過しても受領されないときは、当社は、その支払いの義務を免れる。

2. 未払の配当金には利息をつけない。

附 則

(監査等委員会設置会社移行前の監査役の責任免除の経過措置)

第1条 平成28年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結前の会社法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任の免除及び監査役と締結済みの責任限定契約については、なお同定時株主総会の終結に伴う変更前の定款第42条の定めるところによる。